

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
524 使用料等賦課徴収事業（下水道使用料）

[事業基本情報]

分野別目標	4	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち
政策	3	住環境の整備
施策	4	生活排水対策の推進
基本方針	4	下水道事業・集落排水事業の適正管理

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	下水道事業特別会計		
	款	下水道事業費		
	項	下水道管理費		
	目	下水道管理費		
	大事業	下水道管理事業		
事項	使用料等賦課徴収事業（使用料）			

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	H20 ~		永年
事業実施の根拠法令	下水道法		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	下水道普及課	岩崎 吉宏 (435-1246)	
関連課	水道経理課		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	公共下水道が供用開始になった住民に対して、宅内への排水設備接続工事をしていただき、生活環境の向上と水質保全のため、下水道を早期に利用していただくことを目的とする。	下水道利用者に対して、上水道使用量に応じて下水道使用料を賦課・徴収する。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		非常勤職員による戸別徴収 電話催告や現地調査 催告書や督促状の送付	非常勤職員による戸別徴収 電話催告や現地調査 催告書や督促状の送付	非常勤職員による戸別徴収 電話催告や現地調査 催告書や督促状の送付	非常勤職員による戸別徴収 電話催告や現地調査 催告書や督促状の送付	非常勤職員による戸別徴収 電話催告や現地調査 催告書や督促状の送付

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	
	事業費	86,957	70,927	76,141	71,582	77,312		77,312		77,312		
	伸び率 (%)	-	-	-12.4%		1.5%		0.0%		0.0%		
	人件費	常勤職員	19,627	19,996	19,996	18,317	18,718		18,718		18,718	
		非常勤職員	201	201	201	749	803		803		803	
		小計	19,828	20,197	20,197	19,066	19,521		19,521		19,521	
	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
	その他	3,194,221	3,076,049	3,315,733	3,082,657	3,237,266		3,237,266		3,237,266		
	一般財源（税等）	-3,107,264										
	所要人数	常勤職員	2.65	2.63	2.63	2.46	2.46		2.46		2.46	
非常勤職員		0.10	0.10	0.10	0.38	0.38		0.38		0.38		
主な予算内訳	(歳出) 賦課徴収事務委託料 75,760千円 (歳入) 下水道使用料 3,219,219千円											

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	調査件数	年度目標値			12	12	12	12	12
		実績値			6	17			
	単位	全体目標値			12	141.7%			
		全体目標達成度			50.0%	141.7%			
	年度別達成度	年度目標値							
実績値									
成果指標	現年度収納率	年度目標値			99.1	99.2	99.3	99.4	99.5
		実績値			99.4	99.5			
	単位	全体目標値			99.5	100.3%	100.3%		
		全体目標達成度			100.3%	100.3%			
	年度別達成度	年度目標値			54	56	58	60	60
		実績値			60.3	61.6			
単位	全体目標値			60	111.7%	110.0%			
	全体目標達成度			111.7%	110.0%				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>使用料の賦課・徴収については、大半を水道局に委託しており、その他については、最小限の事務費で実施している。</p> <p>使用料の収納状況については、現年分は現状維持とし、滞納分は更なる収納率アップを目指し、歳入の確保に努めている。</p>
「見直し」 「改善」案	<p>下水道使用料の賦課に伴い、分流式と合流式の区域で賦課決定方法が異なり、合流式において市民からの苦情が多く、その解消のため、賦課方法を見直せないか検討している。</p>